

統一的な基準による  
平成29年度東北町財務書類

平成31年3月

# 目次

---

## 1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

## 2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	12

## 3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

## 4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
---------------	----

### 【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表

# 1. 統一的な基準について

## (1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

東北町では、平成 22 年度決算より「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

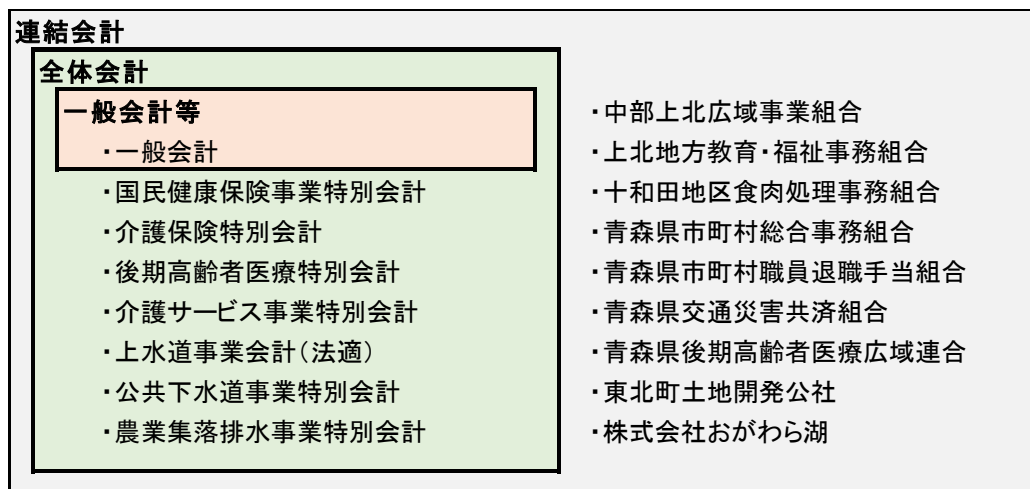
## (2) 財務書類作成の基本的前提

### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

### ② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



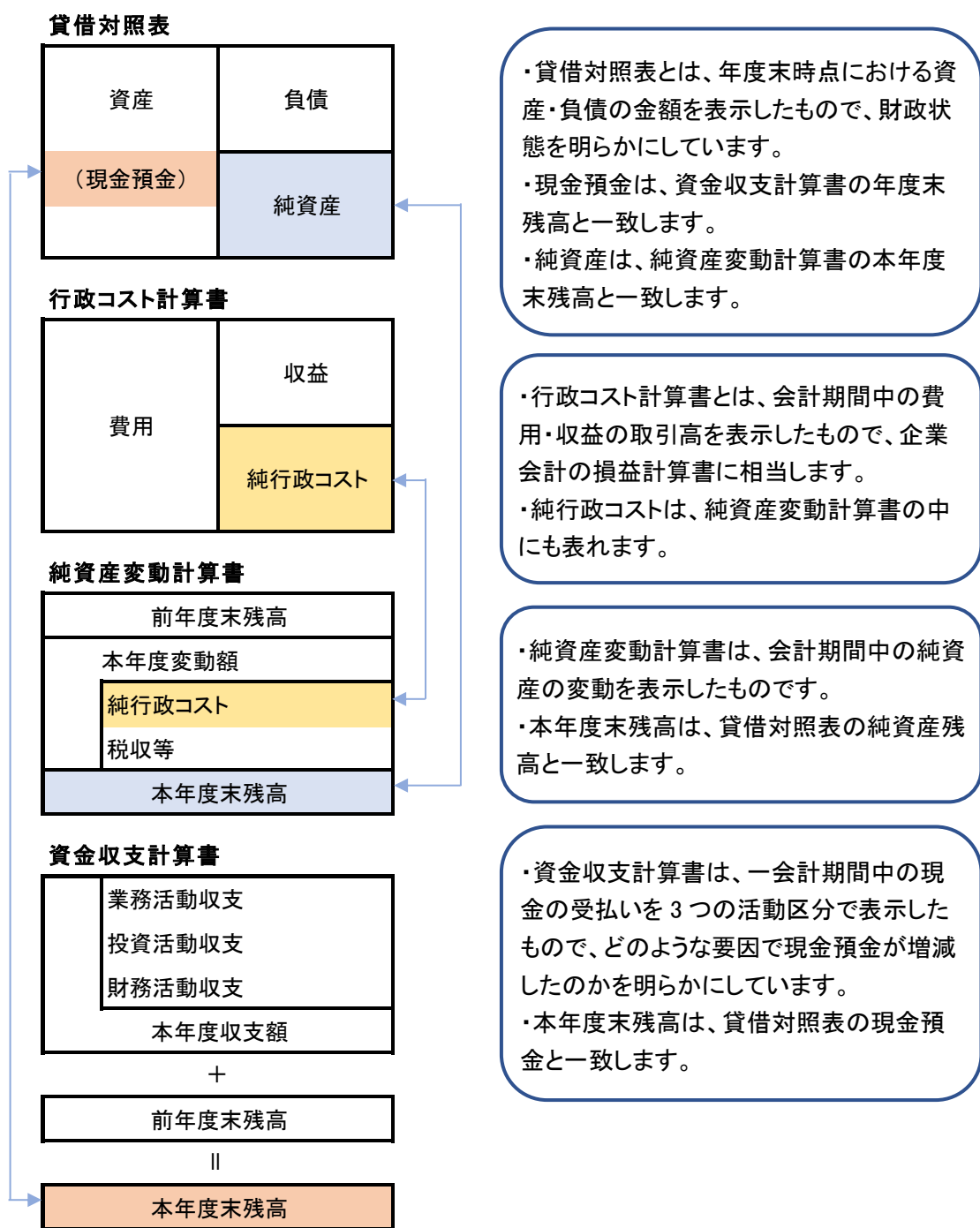
### ③ 対象年度

対象年度は平成 29 年度とし、平成 30 年 3 月 31 日を基準日としています。

### ④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

### (3) 財務書類の体系



## 2. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

#### ① 概要

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,155	固定負債	12,572
有形固定資産	18,379	地方債	11,183
無形固定資産	-	退職手当引当金	1,389
投資その他の資産	2,776	その他	-
流動資産	2,169	流動負債	1,389
現金預金	168	1年内償還予定地方債	1,264
基金	1,972	賞与等引当金	83
未収金等	29	その他	42
		<b>負債合計</b>	<b>13,961</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>9,363</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,324</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>23,324</b>

平成29年度決算では、資産合計が23,324百万円、負債合計が13,961百万円、純資産合計が9,363百万円となりました。

資産の部について、固定資産が21,155百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が18,379百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が2,776百万円となりました。

流動資産は2,169百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が12,447百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ1,389百万円、83百万円となりました。

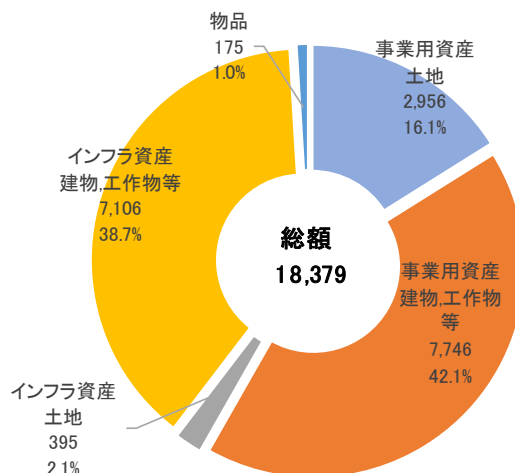
## ② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

### 有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	10,702
土地	2,956
建物、工作物等	7,746
インフラ資産	7,501
土地	395
建物、工作物等	7,106
物品	175
合計	18,379



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

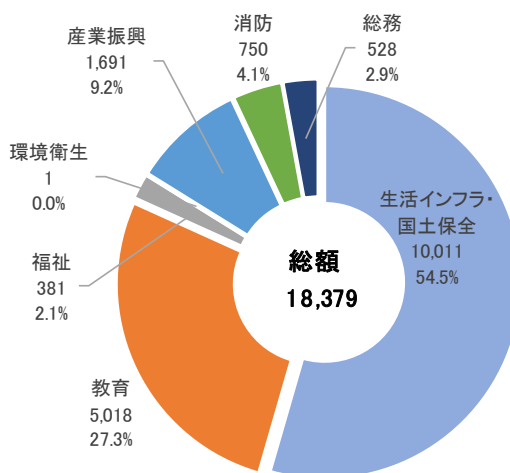
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が7,746百万円と最も大きくなりました。

### 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	10,011
教育	5,018
福祉	381
環境衛生	1
産業振興	1,691
消防	750
総務	528
合計	18,379



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が10,011百万円と最も大きく、次いで、小中学校等の教育が5,018百万円となりました。

### ③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減
固定資産	21,155	21,879	△ 725
有形固定資産	18,379	19,290	△ 912
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	2,776	2,589	187
流動資産	2,169	2,360	△ 191
現金預金	168	255	△ 87
基金	1,972	2,074	△ 101
未収金等	29	32	△ 2
<b>資産合計</b>	<b>23,324</b>	<b>24,240</b>	<b>△ 916</b>
固定負債	12,572	13,015	△ 443
地方債	11,183	11,484	△ 301
退職手当引当金	1,389	1,530	△ 141
その他	-	-	-
流動負債	1,389	1,408	△ 18
1年内償還予定地方債	1,264	1,260	4
賞与等引当金	83	94	△ 11
その他	42	54	△ 12
<b>負債合計</b>	<b>13,961</b>	<b>14,422</b>	<b>△ 461</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,363</b>	<b>9,817</b>	<b>△ 455</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>23,324</b>	<b>24,240</b>	<b>△ 916</b>

資産の部では、有形固定資産が912百万円の減少、現金預金が87百万円の減少となりました。その結果、資産合計が916百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債と1年内償還予定地方債がそれぞれ301百万円の減少、4百万円の増加となり、退職手当引当金が141百万円の減少となりました。その結果、負債合計が461百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が455百万円の減少となりました。

#### ④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半を占める有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

##### 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	18,379	19,290	△ 912	163	△ 1,074	-
事業用資産	10,702	11,086	△ 384	163	△ 547	-
土地	2,956	2,955	1	1	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	7,729	8,113	△ 383	162	△ 545	-
工作物	16	18	△ 2	-	△ 2	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,501	7,947	△ 445	-	△ 445	-
土地	395	395	-	-	-	-
建物	1,800	1,900	△ 99	-	△ 99	-
工作物	5,306	5,652	△ 346	-	△ 346	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	175	258	△ 82	-	△ 82	-

増減の内訳のうち、増加項目である新規取得等をみると、建物が上小ふれあい館で162百万円、土地は表町6号線外改良舗装事業用地で1百万円となりました。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が△545百万円、インフラ資産の工作物が△346百万円、建物が△99百万円となりました。



### ⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成30年4月1日)の17,804人で除したものを下記に表示します。

**住民一人あたりの一般会計等貸借対照表**

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	1,188	固定負債	706
有形固定資産	1,032	地方債	628
無形固定資産	-	退職手当引当金	78
投資その他の資産	156	その他	-
流動資産	122	流動負債	78
現金預金	9	1年内償還予定地方債	71
基金	111	賞与等引当金	5
未収金等	2	その他	2
		<b>負債合計</b>	<b>784</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>526</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,310</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,310</b>

住民一人あたりの資産合計は131万円、負債合計は78万4千円、純資産合計は52万6千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

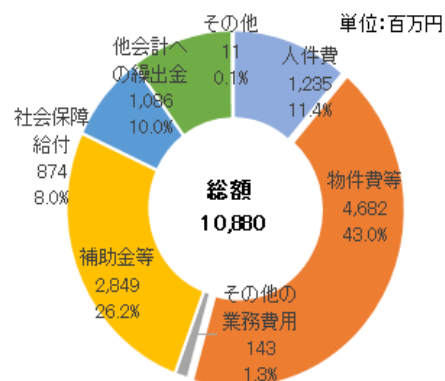
#### 一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

経常費用	10,880	100.0%
業務費用	6,059	55.7%
人件費	1,235	11.4%
物件費等	4,682	43.0%
その他の業務費用	143	1.3%
移転費用	4,821	44.3%
補助金等	2,849	26.2%
社会保障給付	874	8.0%
他会計への繰出金	1,086	10.0%
その他	11	0.1%
経常収益	254	100.0%
使用料及び手数料	113	44.5%
その他	142	55.9%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>10,626</b>	
臨時損失	69	
臨時利益	0	
<b>純行政コスト</b>	<b>10,694</b>	

平成29年度決算では、経常費用が10,880百万円、経常収益が254百万円、純経常行政コストが10,626百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは10,694百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額10,880百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で4,682百万円、次いで補助金等が2,849百万円、人件費が1,235百万円となりました。



## ② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成30年4月1日)の17,804人で除したものを下記に表示します。

### 住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

経常費用	611
業務費用	340
人件費	69
物件費等	263
その他の業務費用	8
移転費用	271
補助金等	160
社会保障給付	49
他会計への繰出金	61
その他	1
経常収益	14
使用料及び手数料	6
その他	8
<b>純経常行政コスト</b>	<b>597</b>
臨時損失	4
臨時利益	0
<b>純行政コスト</b>	<b>601</b>

住民一人あたりの経常費用は61万1千円、経常収益は1万4千円、純経常行政コストは59万7千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは60万1千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	9,817
純行政コスト(△)	△ 10,694
財源	9,905
税収等	7,026
国県等補助金	2,878
本年度差額	△ 790
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	△ 1
無償所管換等	336
その他	-
本年度純資産変動額	△ 455
本年度末純資産残高	9,363

#### 固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 1,161	1,161
有形固定資産等の増加	163	△ 163
有形固定資産等の減少	△ 1,074	1,074
貸付金・基金等の増加	945	△ 945
貸付金・基金等の減少	△ 1,195	1,195

平成29年度決算では、純行政コストが△10,694百万円、税収等が7,026百万円、国県等補助金が2,878百万円、本年度差額が△790百万円となった結果、本年度純資産残高が△455百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が163百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,074百万円の減少となりました。

## 科目用語

「有形固定資産等の増加」…有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額。

「有形固定資産等の減少」…有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額。

「貸付金・基金等の増加」…貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額。

「貸付金・基金等の減少」…貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

業務支出	9,942
業務費用支出	5,121
移転費用支出	4,821
業務収入	10,039
税金等収入	7,026
国県等補助金収入	2,758
使用料及び手数料収入	113
その他の収入	142
臨時支出	69
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>28</b>
投資活動支出	966
公共施設等整備費支出	163
基金積立金支出	803
その他の投資活動支出	1
投資活動収入	1,159
国県等補助金収入	120
基金取崩収入	1,039
その他の投資活動収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>193</b>

財務活動支出	1,260
地方債償還支出	1,260
その他の支出	-
財務活動収入	963
地方債発行収入	963
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 297</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 76</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>201</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>126</b>

<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>54</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 12</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>42</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>168</b>

平成 29 年度決算では、業務活動収支が 28 百万円、投資活動収支が 193 百万円、財務活動収支が△297 百万円となり、本年度資金収支差額は△76 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 126 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、168 百万円となりました。

### 3. 全体会計及び連結会計財務書類

#### (1) 貸借対照表

##### ① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	21,155	26,876	28,246
有形固定資産	18,379	23,779	25,284
無形固定資産	-	-	7
投資その他の資産	2,776	3,097	2,954
流動資産	2,169	2,508	3,147
現金預金	168	300	665
基金	1,972	2,067	2,224
未収金等	29	141	258
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>23,324</b>	<b>29,384</b>	<b>31,392</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	12,572	21,110	22,192
地方債等	11,183	18,597	19,204
退職手当引当金	1,389	1,389	1,593
その他	-	1,124	1,395
流動負債	1,389	1,923	2,224
1年内償還予定地方債等	1,264	1,778	1,892
賞与等引当金	83	99	145
その他	42	46	187
<b>負債合計</b>	<b>13,961</b>	<b>23,033</b>	<b>24,416</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,363</b>	<b>6,351</b>	<b>6,976</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>23,324</b>	<b>29,384</b>	<b>31,392</b>

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 23,324 百万円、全体会計が 29,384 百万円、連結会計が 31,392 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 23,779 百万円で一般会計等の 18,379 百万円と比べて 5,400 百万円大きくなっています。これは、全体会計では、上水道事業会計(4,149 百万円)、農業集落排水事業特別会計(982 百万円)、公共下水道事業特別会計(268 百万円)で有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 13,961 百万円、全体会計が 23,033 百万円、連結会計が 24,416 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 20,375 百万円で一般会計等の 12,447 百万円と比べて 7,928 百万円大きくなっています。これは、全体会計では上水道事業会計(2,599 百万円)、農業集落排水事業特別会計(628 百万円)、公共下水道事業特別会計(4,650 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

## ② 住民一人あたり

### 住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,188	1,510	1,586
有形固定資産	1,032	1,336	1,420
無形固定資産	-	-	0
投資その他の資産	156	174	166
流動資産	122	141	177
現金預金	9	17	37
基金	111	116	125
未収金等	2	8	14
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>1,310</b>	<b>1,650</b>	<b>1,763</b>
固定負債	706	1,186	1,246
地方債	628	1,045	1,079
退職手当引当金	78	78	89
その他	-	63	78
流動負債	78	108	125
1年内償還予定地方債	71	100	106
賞与等引当金	5	6	8
その他	2	3	11
<b>負債合計</b>	<b>784</b>	<b>1,294</b>	<b>1,371</b>
<b>純資産合計</b>	<b>526</b>	<b>357</b>	<b>392</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,310</b>	<b>1,650</b>	<b>1,763</b>

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が131万円、全体会計が165万円、連結会計が176万3千円となりました。

負債合計では、一般会計等が78万4千円、全体会計が129万4千円、連結会計が137万1千円となり、純資産合計では、一般会計等が52万6千円、全体会計が35万7千円、連結会計が39万2千円となりました。



## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	10,880	100.0%	16,213	100.0%	19,196	100.0%
業務費用	6,059	55.7%	7,293	45.0%	8,967	46.7%
人件費	1,235	11.4%	1,468	9.1%	2,387	12.4%
物件費等	4,682	43.0%	5,465	33.7%	6,103	31.8%
その他の業務費用	143	1.3%	360	2.2%	477	2.5%
移転費用	4,821	44.3%	8,920	55.0%	10,229	53.3%
補助金等	2,849	26.2%	8,024	49.5%	6,807	35.5%
社会保障給付	874	8.0%	880	5.4%	3,406	17.7%
他会計への繰出金	1,086	10.0%	-	-	-	-
その他	11	0.1%	16	0.1%	16	0.1%
経常収益	254	100.0%	666	100.0%	1,484	100.0%
使用料及び手数料	113	44.5%	510	76.6%	1,080	72.8%
その他	142	55.9%	156	23.4%	404	27.2%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>10,626</b>		<b>15,547</b>		<b>17,712</b>	
臨時損失	69		71		71	
臨時利益	0		0		6	
<b>純行政コスト</b>	<b>10,694</b>		<b>15,619</b>		<b>17,777</b>	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 10,880 百万円、全体会計が 16,213 百万円、連結会計が 19,196 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(2,596 百万円)、介護保険特別会計(2,539 百万円)で多額の費用を計上しているため、内部取引(1,233 百万円)を相殺消去しても一般会計等に比べて 4,100 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 254 百万円、全体会計が 666 百万円、連結会計が 1,484 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、上水道事業会計(328 百万円)、公共下水道事業特別会計(58 百万円)及び農業集落排水事業特別会計(15 百万円)等で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 411 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 10,694 百万円、全体会計が 15,619 百万円、連結会計が 17,777 万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	611	911	1,078
業務費用	340	410	504
人件費	69	82	134
物件費等	263	307	343
その他の業務費用	8	20	27
移転費用	271	501	575
補助金等	160	451	382
社会保障給付	49	49	191
他会計への繰出金	61	-	-
その他	1	1	1
経常収益	14	37	83
使用料及び手数料	6	29	61
その他	8	9	23
<b>純経常行政コスト</b>	<b>597</b>	<b>873</b>	<b>995</b>
臨時損失	4	4	4
臨時利益	0	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>601</b>	<b>877</b>	<b>998</b>

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が61万1千円、全体会計が91万1千円、連結会計が107万8千円となり、経常収益では、一般会計等が1万4千円、全体会計が3万7千円、連結会計が8万3千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が60万1千円、全体会計が87万7千円、連結会計が99万8千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>9,817</b>	<b>6,846</b>	<b>7,369</b>
純行政コスト(△)	△ 10,694	△ 15,619	△ 17,777
財源	9,905	14,726	17,102
税金等	7,026	9,976	11,054
国県等補助金	2,878	4,750	6,048
<b>本年度差額</b>	<b>△ 790</b>	<b>△ 893</b>	<b>△ 675</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△ 1	△ 1	△ 1
無償所管換等	336	336	336
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 116
その他	-	63	63
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 455</b>	<b>△ 495</b>	<b>△ 393</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>9,363</b>	<b>6,351</b>	<b>6,976</b>

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が7,026百万円、全体会計が9,976百万円、連結会計が11,054百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(1,970百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(1,549百万円)が計上されているため、内部取引(1,233百万円)を相殺消去しても一般会計と比べて2,950百万円大きくなっています。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、中部上北広域事業組合、上北地方教育・福祉事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が9,363百万円、全体会計が6,351百万円、連結会計が6,976百万円となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	9,942	15,027	17,915
業務費用支出	5,121	6,106	7,684
移転費用支出	4,821	8,920	10,232
業務収入	10,039	15,333	18,508
税込等収入	7,026	10,034	11,073
国県等補助金収入	2,758	4,630	5,928
使用料及び手数料収入	113	512	1,090
その他の収入	142	156	416
臨時支出	69	71	71
臨時収入	-	-	1
<b>業務活動収支</b>	<b>28</b>	<b>235</b>	<b>522</b>
投資活動支出	966	1,172	1,598
公共施設等整備費支出	163	193	574
基金積立金支出	803	978	1,022
その他の投資活動支出	1	1	1
投資活動収入	1,159	1,365	1,441
国県等補助金収入	120	120	120
基金取崩収入	1,039	1,204	1,247
その他の投資活動収入	0	40	75
<b>投資活動収支</b>	<b>193</b>	<b>193</b>	<b>△ 157</b>
財務活動支出	1,260	1,739	1,879
地方債償還支出	1,260	1,739	1,875
その他の支出	-	-	4
財務活動収入	963	1,286	1,497
地方債発行収入	963	1,286	1,497
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 297</b>	<b>△ 453</b>	<b>△ 382</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 76</b>	<b>△ 26</b>	<b>△ 17</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>201</b>	<b>284</b>	<b>643</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 4
<b>本年度末資金残高</b>	<b>126</b>	<b>258</b>	<b>623</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>54</b>	<b>54</b>	<b>54</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 12</b>	<b>△ 12</b>	<b>△ 12</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>42</b>	<b>42</b>	<b>42</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>168</b>	<b>300</b>	<b>665</b>

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△76百万円、全体会計が△26百万円、連結会計が△17百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が168百万円、全体会計が300百万円、連結会計が665百万円となりました。

## 4. 財務書類の活用

### (1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでより的確な財務分析が可能となります。

#### 資産形成度

##### 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：資産合計÷人口

23,323,975千円÷17,804人=1,310.04千円

当町

1,310千円

##### 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式：資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)

23,323,975千円÷(12,161,174千円+201,478千円)=1.89年

当町

1.9年

##### 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式：減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)

36,812,045千円÷51,839,477千円×100=71.01%

当町

71.0%

#### 世代間公平性

##### 純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式：純資産合計÷資産合計

9,362,634千円÷23,323,975千円×100=40.14%

当町

40.1%

##### 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。

計算式：(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産

(11,183,011千円+1,264,191千円)÷18,378,944千円×100=67.73%

当町

67.7%

#### 持続可能性(健全性)

##### 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：負債合計÷人口

13,961,341千円÷17,804人=784.17千円

当町

784千円

##### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式：業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支

(28,049千円+85,464千円)+193,089千円=306,602千円

当町

306,602千円

### 地方債償還可能年数

当町

地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。

計算式：(地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)

(11,183,011千円+1,264,191千円)÷(28,049千円+68,833千円)=128.48年

128.5年

### 効率性

#### 住民一人当たり行政コスト

当町

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式：純経常行政コスト÷人口

10,625,682千円÷17,804人=596.81千円

597千円

### 弾力性

#### 行政コスト対税率

当町

税率等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。

計算式：純経常行政コスト÷(税率等+国県等補助金)

10,625,682千円÷(7,026,185千円+2,878,342千円)×100=107.28%

107.3%

### 自律性

#### 受益者負担の割合

当町

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式：経常収益÷経常費用×100

254,424千円÷10,880,106千円×100=2.34%

2.3%

- 有形固定資産減価償却率の平均的な数値は30%～50%のため、資産の老朽化は、進行しているといえます。
- 基礎的財政収支は、プラスとなっているため健全であると言えます。ただし、基礎的財政収支や地方債償還可能年数は年度によりバラつきがあるため、翌年度以降も確認していく必要があります。